

MEXICO

2020.12



環境

現地ニーズレポート

経済産業省

令和2年度技術協力活用型・

新興国市場開拓事業補助金

(社会課題解決型国際共同開発事業

(製品・サービス開発等支援事業))

アイ・シー・ネット株式会社

03	概況・特徴
07	市場規模
10	市場機会
11	環境ビジネス課題の構造
16	参入事例
20	ニーズが見込まれる製品・サービス
26	パートナーとすべき現地企業の特徴
29	現地パートナー候補リスト
34	その他



CONTENTS



環境ビジネス

概況・特徴 ①

- メキシコでは、都市化に伴う人口集中の影響で、メキシコシティなど大都市圏、都市部の大気汚染や有害産業廃棄物による汚染が深刻である。1992年以降にかなりの改善が見られたが、現在でも大きな課題になっている。
- メキシコ環境省(SEMARAT)によると、メキシコの環境に影響を与える主な問題は、大気汚染、気候変動、水質汚染、固形廃棄物および有害廃棄物、陸上生態系の損失としている。大気汚染物質の21%が天然資源によるものであるのに対し、残りの79%は人為的発生源が原因であり、道路輸送、発電、石油、ガス産業が、大きな汚染源となっている。
- 水環境については、衛生的な水と供給サービスの不十分さが課題である。環境省によると、2017年に排出された産業廃水の31%のみしか処理されていない。
- 2003年から2015年にかけて、メキシコの1人当たりの固形廃棄物は61%増加した。また、2007年から2017年の間に、産業界は約219万トンの有害廃棄物を排出し、最も排出量が多かったのは、自動車産業、鉱物および石油産業だった。
- 大気汚染、水処理は、固形廃棄物は、環境と公衆衛生に非常に深刻な影響を与えるため、これらの問題に取り組むことが最も重要である。



環境ビジネス

概況・特徴 ②

- 近年の経済成長に伴い、電力需要が増加している。エネルギー省が2010年12月に発表した「電力部門見通し 2010-2025年」によると、メキシコの電力需要（自家発電需要を除く）は、2010年の4万1,690MWから2025年には7万798MWへ約70%拡大すると見込まれている。その中でも、産業部門の電力消費量が最も高く成長すると考えられている（年平均 5.2%）。
 - 温室効果ガスの排出量は、2010年時点、10年前と比べ、33%の増加を見せており、特に交通、廃棄物、一時的放出・フレアガス排出分野の排出量が増えている。エネルギー消費の拡大による環境への影響については、政府が長年取り組んできた課題であり、カルデロン政権時代でも気候変動対策を国家の重点政策に位置づけてきた。
 - 2012年に気候変動基本法を公布し、開発途上国では初めて同対策に関する法的枠組みが整備された。ペニャ・ニエト政権時代にもこの方針は引き継がれており、2013年に「10年後、20年後、40年後に向けた国家気候変動戦略 (ENCC: Estrategia Nacional de Cambio Climatico)」が発表され、気候変動適応策と温室効果ガス、低排出削減の主要2テーマについて注力することを示した。
- しかし、2018年12月のロペスオブラドール政権発足後は、民間企業の投資意欲をそぐ決定が繰り返されている。また、2020年5月には外資が多く参加する再生可能エネルギーの活用を抑制し、火力中心の電力公社 (CFE) の優遇ととれる施策を示した。



環境ビジネス

政策・規制全般 ①

- 1917年のメキシコ憲法では、国民の健康の権利、そして地域社会の一般的な利益を守るために必要とされる場合には、政府が私有財産に規制を課す権利が認められている。第27条は天然資源保全の必要性に言及しており、1983年改正の第25条は環境保護を義務づけた。
- 連邦政府は、社会の発展に向けて「国家開発計画 (Plan Nacional de Desarrollo 2007-2018)」を策定している。この計画は、持続可能な環境の実現を、重要課題の1つに掲げ、温室効果ガス(GHG)の排出削減、気候変動に適応するための施策の推進によって持続可能な環境を実現することを目指している。国家開発計画がカバーする全ての分野において、環境を全面的に尊重している点は注目すべきである。
- 環境関連の法体系は、1988年に施行された General Law of Ecological Equilibrium and Protection of the Environment (Ley General del Equilibrio Ecológico y la Protección al Ambiente; LGEEPA) を基本としている。LGEEPAは、あらゆる環境媒体の汚染、天然資源保全、環境影響およびリスク評価、エコロジカル・ゾーニング、制裁措置を含む、環境問題全般に取り組む包括的な環境法令である。LGEEPAの内容は、規制対象となる特定の分野に関する認可・許可・報告要件などを含む一連の規制に基づいて作成されている。



環境ビジネス

政策・規制全般 ②

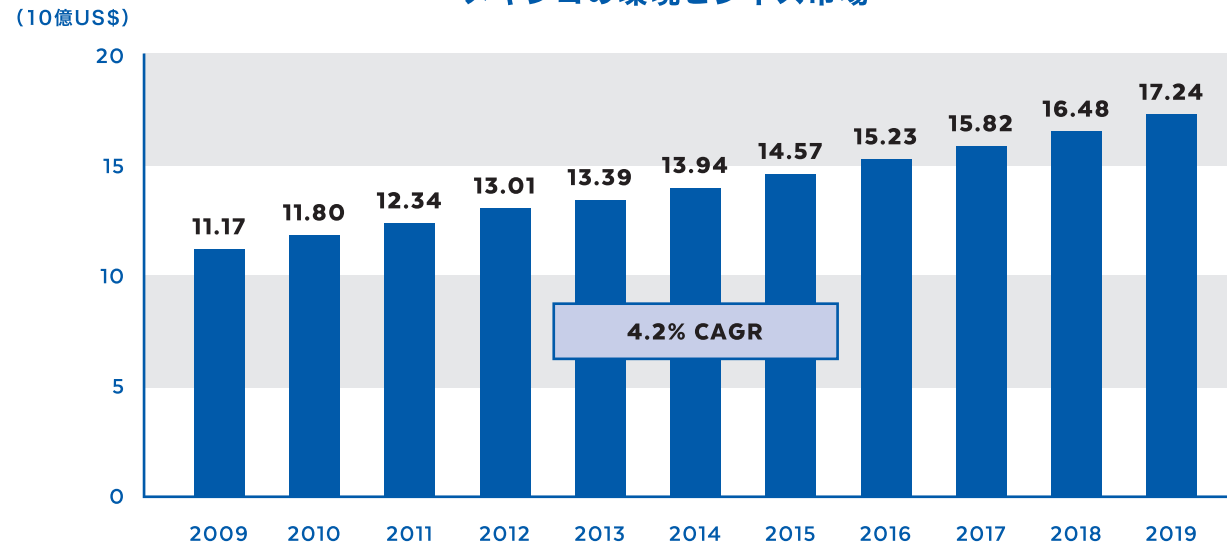
- 環境天然資源省(Secretaría de Medio Ambiente y Recursos Naturales; Semarnat)は、持続可能な利用と開発のため、生態系や自然のみならず、環境財や環境サービスの保護・回復・保全の促進をその主な目的としている。
- 環境天然資源省は、生態系と生物多様性を保全し、社会の参画で自然環境の喪失と生命維持システム(水、大気、土壌)の汚染を食い止めることを目指し、執行機関としての、また監督機関としてのツールと、法人・市民の自発的参加の促進、迅速な司法判断を通じて、環境および自然に関する法律・法令の遵守を根付かせようとしている。また、州および州傘下の自治体も環境政策に関与している。



環境ビジネス市場全体

- メキシコの環境技術市場全体は、商品とサービスを含め、2019年には172億4,000万ドルになると試算されている (CAGR:Compound Annual Growth Rate複合年間成長率を4.2%として試算)。
- メキシコの環境基準は改善しているが、コンプライアンスは依然として課題となっている。これは、OECDの環境ストリンジェンシーインデックス (環境政策の厳格さの基準) にも反映されている。メキシコは2012年の調査で、2005年から0.7ポイント改善されて4.0 (6段階の基準のうち最も厳格なのは6.0) と評価されている。

メキシコの環境ビジネス市場



(出所)米国商務省 2019Top Market Report 2020年4月、Environmental Business International with OEEI analysis 2019



水資源

- 国家水委員会 (Comisión Nacional de Agua またはCONAGUA) は、利用可能な水の77%が農業部門、9%が工業およびサービス部門、14%が都市部で使用されていると報告している。
- 国家水委員会の2020年の予算は約34億米ドルで、既存の飲料水と都市下水インフラの改善に資金を提供し、メキシコの農業地域の水灌漑プロジェクトのインフラを増やすために使用される。

メキシコ水資源(水と排水)市場規模 (単位:10億ドル)

	2017	2018	2019	2020 (Estimated)
総国内生産額	1.07	1.40	1.19	0.95
総輸出額	0.95	1.70	1.49	1.19
総輸入額	4.24	4.30	3.87	3.28
米国からの輸入額	2.46	2.58	2.37	2.13
総市場サイズ*	4.36	4.00	3.57	3.04
為替レート (ペソ/ドル)	18.91	19.22	19.26	20.00

*総市場サイズ = (総国内生産+ 輸入) - 輸出



大気・廃棄物・リサイクル

- 環境・天然資源省 (Secretaría de Medio Ambiente y Recursos Naturales または SEMARNAT) は、メキシコの環境セクターを形作る法律、基準、プログラム、およびイニシアチブを担当する連邦機関である。
- 長年にわたり、SEMARNATの優先事項の1つは、メキシコのグリーン開発を促進することだった。より競争力があり、持続可能な低炭素排出経済を促進することにより、メキシコの経済成長と開発を推進している。

メキシコ(大気/廃棄物処理/リサイクル)技術の市場規模 (単位:10億ドル)

	2017	2018	2019	2020 (Estimated)
総国内生産額	1.95	2.10	1.84	1.58
総輸出額	0.73	1.00	0.85	0.68
総輸入額	1.74	2.80	2.68	2.41
米国からの輸入額	1.25	1.90	1.74	1.56
総市場サイズ*	2.96	3.90	3.67	3.31
為替レート (ペソ/ドル)	18.91	19.22	19.26	20.00

*総市場サイズ = (総国内生産+ 輸入) - 輸出

(出所)米国貿易局ウェブサイト (US International Trade Administration) <https://www.trade.gov/knowledge-product/mexico-j-environmental-technologies>



市場機会

- メキシコにおける環境ビジネスの機会は、都市部や工業地帯における大気や水の公害問題、農村部や海洋における自然環境や資源の破壊と乱用、さらにはグローバルな地球温暖化への対策などに積極的に取り組むメキシコ政府の方針により、多様なビジネスの機会を生み出している。

特に、国家水委員会が既存の飲料水と都市下水インフラの改善に多額の資金を供給していることや、環境・天然資源省がグリーン開発を促進するため、より競争力があり、持続可能な低炭素排出経済に力を入れていることにも注目したい。

- 次ページから、こうした環境ビジネス課題の構造を分析し、日本の環境省による環境ビジネスの分類にそって、期待される技術を検討する。また、パートナーになりうるメキシコの企業を紹介する。



環境ビジネス課題の構造 ①

サブセクター	背景・現状	技術的課題・期待される技術
<p>公害対策関連 (大気)</p>	<p>メキシコシティは長年、世界で最も大気汚染が深刻な街として認識されている。急速な経済発展、人口増加、そして経済発展による車の排ガスなどが原因。</p> <p>大気汚染物質の一つである硫酸化物のメキシコにおける1人当たり排出量は20.1kg(2012年時点)と、米国(15.0kg)や日本(5.8kg)と比べても著しく高い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生産機材が旧式の機材から日本の厳しい排ガス規制に対応したような機材への変更の提案と販売 硫酸化物対策：高品質ボイラー、廃棄物焼却炉等における燃料や鉱石等の燃焼 粉じん：ふるいや堆積場等における鉱石、土砂等の粉碎・選別、機械的処理、堆積の改善等
<p>公害対策関連 (水/土壌/生活環境)</p>	<p>メキシコでは、人口の約90%がアクセスを持つに至った上下水道と比較して、下水処理施設整備が大幅に遅れており、処理能力が必要量の25%程度であるため、下水の多くは処理をされないまま、河川に放水され、河川と地下水の汚染を起こしている。</p> <p>下水処理における汚泥処理ではコストがかかり、処理にあたって、環境への負荷が大きい。また、緊急性のある上水道整備と比較して、下水道に対する注目は低く、資金投資の優先度が低くなっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 汚泥処理技術/ノウハウ、汚泥の有効利用に係る技術 浄水場・下水処理場の建築と整備、機器供給、育苗場の造成・植林事業 家庭用下水や汚染水の工業用の水などにリサイクル処理施設、汚染水が土壌(どじょう)や川に流れ出すのを防止する高品質な排水パイプの製造技術、水処理膜やポンプなどの機器・部材の供給 汚泥処理技術： 高効率機器の導入・省エネルギー型攪拌機



環境ビジネス課題の構造 ②

サブセクター	背景・現状	技術的課題・期待される技術
地球温暖化対策関連 (省エネ/再生可能エネルギー)	<p>エネルギーとしての供給上の品質向上が優先課題となっている。特にメキシコ中央部では、エネルギー損失関連の問題解決のために施策を講じる必要があるとされている。</p> <p>メキシコでのエネルギー消費量に影響を及ぼす主な3つの要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人口の増加と住宅戸数の増加 ②エネルギーを消費する機器の普及 ③個々の機器のエネルギー消費量の多さが挙げられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸 燃費効率が良い車種/ 環境基準に準じた車種 運輸部門の燃料多様化/次世代自動車の導入(電気/水素燃料電池自動車) ・ バイオ燃料の導入(次世代バイオ燃料等) ・ 省エネ照明機器(エネルギー消費量が高い住宅・工業部門を対象にした省エネ型電気照明) ・ 家庭用電気器具
	<p>メキシコは自然条件から太陽光発電や風力発電、再生可能エネルギーなどクリーンエネルギー発電に高いポテンシャルを持つ。温室効果ガスの排出削減に積極的な国である。特に太陽光発電については、豊富な日射量に加え、土地価格が安いこともあり、世界的にも太陽光発電のポテンシャルの高い国である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ メキシコでは、両面受光型パネルの採用も有効と考えられる。片面受光型パネルに対して両面受光型パネルは、日本の場合、10～20%の発電量増加が期待できるが、施工性やコスト面から日本ではあまり採用されていない。しかし、1軸可動式の架台が一般的であるメキシコにおいて、朝夕の日射角度次第では、裏面からの反射光の受光量が多く得られ、事業性が向上する可能性がある。 ・ ソーラーパネルの効率的な洗浄機とシステム
	<p>メキシコは、新生代の火山が並ぶ中央部をはじめ、太平洋岸部、カリフォルニア半島などにおもな地熱地帯が分布している。再生可能エネルギー発電(大規模水力発電を除く)の中で最も進んでいるのは、火山国である特徴を活かした地熱発電である。2007年10月時点の地熱発電能力959.5MWである。(1.9%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術面:地熱のタービンや発電機におけるシェアは、日本企業(地熱発電用タービンは、東芝、富士電機、三菱日立パワーシステムズ)が世界一、67%を占めている。(各国の地熱条件に合わせて、腐食を抑える設計技術や材料を選ぶ技術を擁し、他国を圧倒している。)



環境ビジネス課題の構造 ③

サブセクター	背景・現状	技術的課題・期待される技術
産業廃棄物対策 (一般/特定事業/ 特別管理産業廃棄物)	<p>農業用フィルムの多くは農薬が付着したままの状態である。農薬が付着したまま適正な設備で焼却していないため、有害物質が飛散しており環境問題であるばかりか、人体にも甚大な被害が発生している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の運搬や処理の最終処分までを管理するシステム ・ 耐久性の高い被覆資材の販売。長期間使用が可能で張り替え作業を省力化 ・ 生分解性の素材を活用 ・ 塩化ビニールの焼却処理技術
	<p>メキシコでは、特に課題となっている廃棄物はタイヤと乾電池である。メキシコ北部で古タイヤの山積みが問題となっている。古タイヤを保管しているが、引き取り先がない状況である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物焼却設備・溶融設備 ・ タイヤの廃棄物処理とリンクしたリサイクルの技術 ・ 産業廃棄物を活用したプラスチックのマテリアルリサイクル及び燃料化技術、セメント資材への活用など
	<p>メキシコでは、有害廃棄物量は909万6,000トン(2007年)と推定されている。</p> <p>潤滑油・有機溶剤・車両の触媒コンバーター・自動車用鉛蓄電池・水銀電池またはニッケルカドミウム電池・蛍光灯および水銀蒸気・水銀、カドミウムまたは鉛を含有する機器・医薬品・殺虫剤および殺虫剤廃棄物を含むパッケージ・ポリ塩化ビフェニルなどの残留性化学物質の汚染がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物の適正処理技術



環境ビジネス課題の構造 ④

サブセクター	背景・現状	技術的課題・期待される技術
資源の有効利用 (リサイクル/再利用/削減)	<p>廃棄物の発生抑制、再利用、リサイクル(3R)にかかる歴史は浅く、当該課題におけるこれまでの取り組みは極めて限定的である。処理方法はリサイクル・堆肥が5%でその他はほとんど埋立処分されている。</p> <p>日本は、年間排出量: 50,590千トン、メキシコ34,600千トン</p> <p>メキシコの全国で発生する約9万4,000t/日の都市固形廃棄物のうち、3万トン/日が有機廃棄物(園芸ごみ、せん定ごみ、台所ごみ)である。プラスチック(食器・ストロー・農業用フィルム)は、焼却されずにそのまま埋め立てられている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ マテリアルリサイクル技術 ・ サーマルリサイクル技術 ・ ケミカルリサイクル技術 ・ 100%分解性プラスチック開発 ・ ポリスチレン、ポリプロピレン、ポリエチレンの代替となる製品と技術
	<p>メキシコの海岸地域では、漁業が地域経済の主要な産業となっている。廃棄貝殻が溜まっていて、処理ができていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄貝殻の焼成・減容化及び残渣の再資源化



環境ビジネス課題の構造 ⑤

サブセクター	背景・現状	技術的課題・期待される技術
<p>自然環境保全 (森林資源)</p>	<p>メキシコは、ブラジル、ペルーに次ぎ中南米で第3位の森林面積を有するが、2015年の木材自給率は32% (紙製品を含むと44%)と推定され、木材の輸入国となっている。</p> <p>ほとんどの木材生産は国内市場向けの板材や柱材であり、経済的価値の高いマホガニーやセドロから高級家具が生産され輸出されている。輸出額を見ると、9割が米国に向けて輸出されている。成人の雇用を生むために、植林事業も行われている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続的な生態系と環境サービスに関する対策 ・ 自然林伐採とユーカリの植林による生態破壊の対策と関連技術 ・ 自然林伐採による農業用水の干上がりの対策と関連技術
<p>自然環境保全 (海洋生物資源)</p>	<p>メキシコでは地球上の10~12%の生物種が見られ、世界第4位の生物学的多様性を誇る。</p> <p>爬虫類の種の豊富さ(707種)では世界第1位、哺乳類(491種)では第2位、両生類(282種)並びに植物(26,000種)では第4位である。</p> <p>社会経済的な開発に伴う人工的な湿地生態系の悪化、観光客や地域住民による保護区資源への利用の増加に伴う弊害等、環境に悪影響を及ぼす多くの問題を抱えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保護・生物多様性を守るビジネスの可能性 ・ 汚染、気候変動、過剰な地域社会開発、外来種の持ち込みへの対応ビジネス



高性能なアルミニウム炉製造販売/ 北陸テクノ株式会社 ①

企業・組織概要

業種: 製造・販売

企業HP: <http://www.h-techno.com>

製品・サービス

- スパイラル炉をベースにしたアルミ溶解炉とアルミ溶解炉の製造販売
- アルミ廃材を使った高品質な再生アルミニウムの生産
- 炉を稼働させるためにエネルギー源として廃タイヤ及び廃プラスチックを(RPP)を使用(リサイクル)

ビジネスモデル概要

- 廃棄物燃料を活用した再生アルミニウム炉製販売
- メキシコは、自動車産業の日系企業が進出しており、2011年以降100件以上の投資が行われている。しかし、現地場企業からの調達に困難な部材が多いことから、現地調達率は依然として低い。原因としては、(1) 低い品質、納期遅延、(2) メキシコ企業が外資系企業の要望に応えるための生産環境を整えることが財政的に厳しい、(3) エンジニアなどの技術人材不足が挙げられる。自動車産業ではメキシコは、大気汚染が酷く、現地には、アルミニウム廃材があるが廃材のリサイクルは進んでいない。溶解炉の製造会社である本企業は、現地の自動車業界の企業や航空機業界へ、自社独自製品の溶解炉の販売を行い、現地企業の自動車産業のサプライチェーンへの参加を促進させている。溶解炉の販売に加えて、自社製品のボイラーの製造販売も計画中である。スペインに本社がある現地のビジネスパートナーと役割分担をしてビジネスを実施予定。



高性能なアルミニウム炉製造販売/ 北陸テクノ株式会社 ②

参入ポイント

- 長年にわたる日本の自動車産業界において製品供給をしてきた実績と使用済みアルミニウムの配合に関する知見を活かし、炉の有効活用を検討した。
- 工業炉の販売先は自動車部品企業であり、事業展開の拠点として複数回事前訪問を行い、現地のニーズを把握した。
- JICA中小企業支援型案件化調査を活用して実証化を検討した。
- 現地での販売を進めるだけでなく、現地の課題である環境問題や現地企業の事業参加を促進させた。同時に、炉の運用を支援し、高品質な再生アルミニウムを製造するために、技術指導を行った。
- 炉を稼働させるためにエネルギー源として廃タイヤ及び廃プラスチックを(RPP)を使用(リサイクル)



小型高温焼成炉の販売/ 株式会社 朝田商會 ①

企業・組織概要

業種：製造・販売

企業HP：<http://www.asada-shokai.co.jp/>

製品・サービス

- 株式会社朝田商會が開発・製品化した小型高温焼成炉「ACE 焼却炉4型」の販売
- 販売した炉設置に係る投資コストの回収ビジネスモデルの提案

ビジネスモデル概要

- 株式会社朝田商會は、開発・製品化した小型高温焼成炉の販売と販売した炉設置に係る投資コストの回収ビジネスモデルを提案し、小型高温焼成炉販売を促進する。同時に、メキシコの海岸部での環境問題の課題解決にも寄与する。企業が開発した小型高温焼成炉は、1,000° C以上の高温焼成技術を持つ。この技術を活かして、貝殻や医療廃棄物の処理が必要な顧客である水産会社を販売先にした。将来的に食品加工工場、自治体、医療機関に販売を拡大する。ビジネスパートナーは市役所、政府観光・経済・持続性社会局で現地代理店がマーケティング、小型高温焼成炉の販売と保守を行う。
- 貝殻やサンゴを高温焼却して得られる「焼成カルシウム」は、健康維持に必要なミネラル分を豊富に含む。これを商品名「マグナキャプス」とし、洗口液、化粧品、除菌剤、土壌改良・水質浄化剤として小型高温焼成炉購入者が販売するビジネスモデルを展開する。
- 小型高温焼成炉で処理される廃棄物貝殻の背景は環境課題となっている。メキシコで特産であるハマグリやカキ等の水揚げ、剥き身加工後に排出される廃棄物貝殻が年間5万3,685トン排出されている。これらの廃棄物貝殻は、剥き身加工後に運搬・廃棄された貝殻廃棄場や不法投棄など、適切な処理が行われず、周辺への悪臭、湾内の水質汚染など環境への影響を及ぼしている。小型高温焼成炉は、医療廃棄物や難燃性廃棄物の焼却に利用され、廃棄物処理・環境課題へ貢献する。



小型高温焼成炉の販売/ 株式会社 朝田商會 ②

参入ポイント

- 1,000° C以上の高温焼成技術を持つ小型高温焼成炉の特性と現地の課題である廃棄物処理に注目したビジネスモデルを考案した。
- ビジネスパートナーに市役所や政府機関と現地販売代理店を選んだ。製品の販売により地元の環境問題を解決し社会貢献することをアピールすることで、地元市役所や政府機関が製品のプロモーションや販売に協力をしてくれる。実際の販売は、現地販売代理店が行う。
- また、小型高温焼成炉の販売に加えて、顧客の購入費を回収するビジネスモデルを提案し、顧客の購入意欲を高めた。
- JICA中小企業支援型案件化調査を活用して実証検証を行い、マーケティング調査、「マグナキャプス」の製品化の可能性を調査した。マグナキャプスが優良な製品である分析結果をセールスに活かした。



ニーズが見込まれる製品・サービス

公害対策関連(大気/水/土壌/生活環境)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題
<ul style="list-style-type: none"> オーダーメイドの微生物群による効率的な排水処理サービス 1.微生物を活用し、汚泥を「分解する」浄化技術 2.各排水場の特性に合わせて最適な微生物を選定し、高付加価値型サービスを提供 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 金属加工工場 自動車生産工場 化学工場 環境コンサルタント 	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル、メキシコでは、主に活性汚泥法が採用されている。 汚泥処理に多くのコストや、環境への負荷が懸念されている。
<ul style="list-style-type: none"> 加圧式ポンプによる汚水の粒子部分の浮上処理サービス 排水処理、井戸水、工業用水、循環水からの金属化合物等の不純物の除去 食品工場および厨房の排水に対して、排水処理前段の油脂分であるノリマルヘキサンの除去、工業排水処理の際の油脂の除去等 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 金属加工工場 自動車生産工場 化学工場 食品工場 環境コンサルタント 	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル、メキシコ共に、工場の排水規制が厳しくなってきた。 厳しい排水規制の中で、海水・土壌汚染を未然に防ぐことが必要である。 省エネかつ効率的な金属化合物や油脂分の除去が課題となっている。
<ul style="list-style-type: none"> 排水・廃液の浄化のための、省メンテナンス・省エネルギー装置 分離技術に用いる孔拡散分離膜を利用した排水・廃液の浄化技術 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 下水処理工場・施設 金属加工工場 自動車生産工場 化学工場 食品工場 環境コンサルタント 	<p>メキシコやブラジルの排水施設や、下水処理場などで、目詰まりなどで排水や浄化のパフォーマンスが低下し、目詰まりを起因とした機器の故障などが多数発生している。年数が経つにつれ、ランニングコストも増加し、水処理施設の耐用年数も短くなる。省メンテナンス・省エネな技術の適用と、水処理の技術に関する助言は、メキシコ・ブラジルを含む途上国の運用上で悩みとなっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> バイオソイル脱臭装置 バイオソイルは溶解・物理的吸着等による脱臭反応の他に、微生物による嫌気性分解による脱臭反応を行い悪臭を除く製品で、バイオソイルを使用した脱臭装置 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 下水処理施設 し尿処理施設 農業・漁業集落排水処理施設 	<p>従来型土壌脱臭装置の建設費、ランニングコストは高額である。設置スペースが必要になっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 上下水道整備コンサルティング 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 水道会社 環境コンサルタント 	<p>ブラジル・メキシコにおいて無収水の改善調査が必要とされている。</p>



ニーズが見込まれる製品・サービス

地球温暖化対策関連(省エネ/再生可能エネルギー)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題
<ul style="list-style-type: none"> 夏の暑熱対策、冬に建物保温、結露防止、年間を通しての節電対策用の金属製折板屋根に設置が可能な遮熱シート 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 建設業者 各種工場 スポーツジム 	省エネルギーによるCO2の削減が課題となっている。年間を通じた、節電対策が課題。
<ul style="list-style-type: none"> 大規模なビルや工場などの空調や地域冷暖房設備である冷凍機の冷却水を冷却するための省エネルギーで高効率に冷凍機を使用する冷却塔 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 建設業界 工場 環境コンサルタント 	メキシコの「低騒音型/超低騒音型/省エネ超低騒音型」などの環境課題に対応する製品が望まれている。
<ul style="list-style-type: none"> 窓ガラス等の表面に塗布することで、赤外線や紫外線を大幅に遮断し涼しい室内空間をつくる防熱塗料 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 建設業界 住宅建築業者 	エアコンの消費電力量および電力料金の抑制、省エネ、CO2排出削減が課題となっている。
<ul style="list-style-type: none"> 空調費の負担を下げる工場、倉庫用冷暖房装置 井水を使用して熱交換を行うが、海水、温泉水、下水熱、地熱、排気熱利用も可能である。 空気側汚れの洗浄はアルミ腐食ゼロ洗浄液、ジェット洗浄も可能な強度な装置 	<ul style="list-style-type: none"> 各種工場 大型スーパーマーケット倉庫 	消費電力を下げたコスト低減化とCO2排出削減課題
<ul style="list-style-type: none"> 水処理薬品・装置・メンテナンスサービスとICT技術を組み合わせ、総合的な水ソリューションを提供。 ICT技術で水資源有効活用や水道インフラ長寿命化を実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 水道会社 環境コンサルタント 	ブラジル、メキシコでは、無取水率が30%~50%程度あり、無取水率が高く、河川から取水した水は、十分に有効利用されていない。無取水への対策が必要。水道インフラの更なる劣化により状況は悪化しているため、対応が課題となっている。



ニーズが見込まれる製品・サービス

地球温暖化対策関連(省エネ/再生可能エネルギー)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題
<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池を用いたエネルギーサーバー 固体酸化物形燃料電池技術を用いたエネルギーサーバーは、クリーン・安定的でコスト競争力のある電力を顧客の敷地内で生産する新しいかたちの分散型電源装置 	<ul style="list-style-type: none"> 政府省庁 地方自治体 民間企業 建築会社 発電所 工場 	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル、メキシコとも分散型電源を広める動きがある。 CO2排出量、その他の有害スモッグの排出削減など、CO2排出量削減とエネルギーコスト低減が課題になっている。
<ul style="list-style-type: none"> 下水処理場や浄水場における監視制御システム 大雨など流入量に対応した運転が必要な下水処理場・水処理設備での汚水の流出をコントロールするシステム 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 下水処理工場・施設 	<ul style="list-style-type: none"> 発電所・変電所・水処理施設におけるシステムの効率化による省エネが課題
<ul style="list-style-type: none"> 産業用ドローン等を活用した業務用ロボティクスソリューションの提供 産業用ドローン等を活用し、工場の設備点検や太陽光発電パネルのメンテナンス、災害時の物資供給などに活用メガソーラーなど広範囲の点検が必要な設備に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 ソーラー発電業者 	<ul style="list-style-type: none"> 国土の広いブラジル・メキシコにおいてメガソーラーなどの巨大な設備のローコストで効率的なメンテナンスが課題



ニーズが見込まれる製品・サービス

産業廃棄物対策（一般/特定事業/特別管理産業廃棄物）

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題
<ul style="list-style-type: none"> 高性能小型焼却炉 高温（1,200℃）での焼成処理が可能である。有毒ガスの発生を制御した環境に優しい焼却炉。廃棄貝殻の減容処理が可能である。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 水産物工場 農業・水産廃棄物処理業者 	<ul style="list-style-type: none"> メキシコの貝類漁業を営む海岸地帯では、廃棄貝殻が放置され、衛生環境問題を起こしている。 廃棄物処理における有害ガス制御への対応。
<ul style="list-style-type: none"> 最高1,200℃の高温であらゆる有機廃棄物を無煙・無臭で高品質な炭化装置 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 棄物処理業者 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理における有害ガス制御への対応。メキシコでは、有機廃棄物は、埋め立てが中心である。焼却処理が進んでいない。
<ul style="list-style-type: none"> 亜臨界水反応装置・リサイクル装置 可燃性廃棄物を煮熟釜（圧力容器）に入れ高温高压の蒸気で処理する未来型亜臨界水反応装置。CO₂、ダイオキシン、亜酸化窒素の発生がなく、無臭の廃棄物処理装置。一般廃棄物だけでなく有機性汚泥・発泡スチロール・シュレッダーダスト・農業用ビニール・焼却灰まで、全ての可燃性廃棄物を再利用可能とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 棄物処理業者 農業団体 	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ・ブラジルでは、廃棄物はほとんどが埋め立てられている。大気汚染、悪臭などの課題がある。また、発泡スチロール・シュレッダーダスト・農業用ビニール農業廃棄物の再利用も課題となっている。



ニーズが見込まれる製品・サービス

資源の有効利用(リサイクル/再利用/削減)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・タイヤチップ燃料化と無圧開放型廃タイヤチップボイラー ・ランニングコスト・消費電力・刃の消耗すべてにおいて低燃費を実現した廃タイヤ破砕機。廃タイヤ破砕機を使うことで、バイオマス燃料を生産し再利用エネルギーによる低コスト運転、各種環境基準をクリアしたボイラー ・廃タイヤ破砕機を使うことで、バイオマス燃料を生産し、本企業が持つ小型のイージーボイラー技術の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治体 ・ 棄物処理業者 ・ 農業団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中古タイヤの廃棄処理が行われていない。燃やすことで、大気汚染物質排出量の増加も課題になっている。 ・ 廃タイヤ破砕機を使うことで、バイオマス燃料を生産し、暖房を必要とする施設へ再エネルギー供給が可能となる。 ・ このような廃棄物の再利用モデルが期待されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物(無機性汚泥)の再資源化処理 ・ 建設副産物(発生土)の再資源化処理 ・ 改良土の製造 ・ 建物の基礎杭工事やトンネル工事などにより排出される土砂のうち、含水率が高く泥状の建設汚泥や汚泥を再生資源として、リサイクルプラントにて用途に応じた品質規格の改良土へ再資源化処理サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治体 ・ 棄物処理業者 ・ 土木業者 ・ 建築業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ メキシコやブラジルでの都市・工業団地開発では、産業廃棄物である汚泥や建設副産物の発生土が生じ、処理が問題となる。廃棄物の再資源化処理が期待されている。



ニーズが見込まれる製品・サービス

その他・セクター横断(都市環境改善/他)

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題
<ul style="list-style-type: none"> ブロックチェーンの知見を用いて、地域の再エネを活用したEVデマンドバス運行を推進 電気自動車・再生可能エネルギー・ブロックチェーン技術を用いて次世代交通と再生可能エネルギーの利用を促進するプラットフォームを構築し、新たな移送手段の提供 	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ政府 地方自治体 自動車産業 環境コンサルタント 	<p>国家気候変動戦略により、CO2削減・排気ガス規制・車輛規制がある。政府は、電気自動車活用の促進を目標にしている。また、再生可能エネルギー・ブロックチェーン技術を用いて次世代交通と再生可能エネルギーの利用を促進するプラットフォームを目指している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「抗菌ライト」高効率LED照明・抗菌ライト電球形 点灯することで、ナノイオンと光触媒が働き、除菌、殺菌、消臭、脱臭、防汚、防カビ、花粉の分解を促す電球。点けているだけで、空気を洗浄する。 	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ政府 地方自治体 工場・倉庫 一般 	<p>中南米では、サルモネラ菌、ノロウイルス対策が期待されている。住民や工場に従事する人々に殺菌、消臭、脱臭、防汚、防カビなど安全な生活・業務環境の提供が必要とされている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> マグロの皮膚を模倣した低燃費型船底防汚塗料 特殊な船底塗料により、摩擦抵抗を低減させ、燃費燃料の削減可能な塗料 	<ul style="list-style-type: none"> 造船工場 	<p>有機すずを含む船底塗料が世界的に環境規制の対象となった。有機すずを含まない船底防汚塗料により環境課題に対応する。省エネ対応が求められる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 高圧逆浸透(RO)膜を使ったプロセス設計と施工、管理まで一貫して行う技術力で海水の淡水化事業サービス 施工、管理まで一貫して行う技術力 	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ政府 地方自治体 水道会社 NGO団体 政治家 	<p>飲料水の少ない地域や海に近い地域の中には、地下水に塩分が混じり、飲用水として利用できない地域がある。また、気候変動の影響により干ばつの被害が続き、飲料水が不足している地域もある。これらの地域では、海水を淡水化し、飲料水の供給量を増やすことができる装置が期待されている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 浄水性能が半永久的に持続するセラミック製の雨水浄化装置 雨水中の浮遊粒子を吸着する性能と、酸性水の中和機能を持つステアタイトセラミックに着目した製品。 生体毒性のないセラミックを利用し、浄化には薬剤など一切使用しないため、安全な水を得ることができる製品。 	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ政府 地方自治体 水道会社 NGO団体 	<p>メキシコでは、内陸部でも山岳地域、農村地域で水インフラを整備できない地域、都市部などにおける雨水の活用ニーズがある。ブラジルでは、気候変動の影響により、干ばつの被害が年々増加しており、水インフラが整備されていない地域では雨水が唯一の水源となる。都市部でも同様に水不足が深刻な年もあり、雨水の有効利用は不可欠である。</p>



パートナーとすべき現地企業の特徴 ①

環境ビジネスの現地パートナーとしては、

アソシエーションを通じたビジネスマッチング

メキシコでは、他国とのビジネスマッチングにおいて、業界団体・協会(アソシエーション)を通じたビジネス交流などが頻繁に行われている。他方、アソシエーションは、当該業界に関する公的機関や企業との幅広いネットワークを持っており、海外企業との窓口的役割も担っている。環境ビジネスマッチングにおいても、環境関連のアソシエーションを通じたアプローチは有効であると考えられる。

環境コンサルタント会社との協働で市場開拓、ビジネス発掘

環境コンサルタント会社は多くの情報を有しており、現地の環境課題や市況を十分に把握している。加えて、専門性も多岐に渡る。こういった環境コンサルタント会社との協働により、日本の技術の優位性を活かした、公共事業や民間事業における潜在市場の開拓、更には同一の技術の応用で、新しい分野のビジネスの発掘なども視野に入れたビジネスマッチングが考えられる。

個別企業への技術提供を通じたビジネスマッチング

個別企業への技術提供を通じて、同企業が提供するサービスの改善・強化もしくは企業内の事業効率の改善、もしくはメキシコ現地の環境製品製造ラインの活用・販売網の活用などの形態でビジネスマッチングが考えられる(B to B事業)。



パートナーとすべき現地企業の特徴 ②

アプローチ	メリット	デメリット
<p>アソシエーション (環境に関する公的・業界団体)を 通じたアプローチ</p>	<p>アソシエーションは、海外企業との受け入れを幅広く 行っており、多種多様な課題・ニーズから、ビジネス 適用可能性を検討できる。メキシコの環境ビジネス 市場を把握し、ネットワークを作るのに適している。</p>	<p>幅広く受け入れていることから、実際のビジネスに繋が るまでに時間を要する可能性がある。アソシエーション によっては、一方的な日本側からの支援を期待すること もあり、ビジネスマッチングが成り立たないケースが 考えられる。</p>
<p>環境コンサルタント会社との 協働で市場開拓、ビジネス発掘</p>	<p>現地の環境コンサルタント会社は、地域に根付い ていることが多く、現地での課題や市況を十分に 理解している。加えて、専門性も多岐に渡り、技術 の優位性があれば、環境コンサルタント会社と協 働で潜在市場の開拓と、多種多様な新たなビジネ ス展開も可能である。</p>	<p>環境コンサルタント会社は、多くの情報と共に、多くの 競合他社企業・技術を把握している。その中において 技術的優勢を持つことが困難でありビジネスマッチ ングに至るまでが難しい。コンサルタント会社の人材も 流動的であり定着しないことから長期間に渡り信頼関 係を築き上げるのが難しい側面もある。</p>
<p>個別企業への技術提供を通じた ビジネスマッチング⇒自社サービスの 改善・強化と事業効率化/ 現地での環境製品製造・販売 (B to B)</p>	<p>現地の個別企業との技術ニーズさえ言えば、直ぐ にでもビジネスマッチング、事業化まで実現が可 能である。同技術に対する潜在市場があれば、現 地パートナーを通じて巨大なメキシコ市場からの 収益も見込める。</p>	<p>企業間同士のビジネスマッチングは、個別企業の経営 状況や競合他社の台頭など、リスクが大きい。技術的な 差別化ができないと、競合他社も多くなり、市場で生き 残れない可能性もある。技術の差別化と改良を継続し ていく必要がある。</p>



パートナーとすべき現地企業の特徴 ③

**個別企業への技術提供を通じたビジネスマッチングに関して、
日系企業のネットワークを活用することも有用である。**

- 商工会議所 ■ JETROやJICA などの日本関連の組織や機関などを活用することも考えられる。
- 商工会議所には、日系の海外進出を支援する **1** ITインフラ製造業、**2** 法務・税務関連、**3** 通訳・現地受け入れ業者、**4** 日系銀行などが登録されている。これらの支援を仰ぐことが肝要である。2019年の商工会議所の登録企業は541に達している。それぞれの全体の割合は以下のとおり
- 1** ITインフラ製造業(332企業、全体の61.4%を占め、登録企業の6割は製造業)
- 2** 法務・税務関連(25企業、全体の4.6%を占める)
- 3** 通訳・現地受け入れ業者(32企業、全体の5.9%を占める)
- 4** 日系銀行(6銀行、全体の1.1%を占める)
- 日系企業独自のネットワークがあり、目星の企業へのアプローチが有効。
日本語などによるコミュニケーションも可能であることがメリット。



現地パートナー候補リスト ①

アソシエーションを通じたビジネスマッチング

#	企業・組織・団体名	サブセクター	特徴	期待される役割
01	Comisión de Estudios del Sector Privado para el Desarrollo Sustentable (CESPEDES)	複数のサブセクターに対応	工業および製造に関する事業審議会の事業組合・協会	工業および製造に関する企業と技術のコンサルテーションとアドバイス
02	Asociación Mexicana de Energía Eólica A.C (AMDEE)	地球温暖化対策関連 (再生可能エネルギー)	風力エネルギー生産を含む再生可能エネルギー協会。サービスに関連する66以上の企業が所属	風力エネルギー事業に関する企業と技術のコンサルテーションとアドバイス
03	Solar Energy business association	地球温暖化対策関連 (再生可能エネルギー)	太陽エネルギーの生産、開発、サービス事業115以上の企業が所属の太陽エネルギー協会	太陽エネルギー事業に関する企業と技術のコンサルテーションとアドバイス
04	ALENER	地球温暖化対策関連 (省エネ)	建物に関連する省エネルギー企業のためのビジネス協会	建物のエネルギー効率に関する企業と技術のコンサルテーションとアドバイス



現地パートナー候補リスト ②

環境コンサルタント会社との協働で市場開拓、ビジネス発掘 ①

#	企業・組織・団体名	サブセクター	特徴	期待される役割
05	Zuma Energía	地球温暖化対策関連 (再生可能エネルギー)	太陽光および風力事業 における計画、開発、 運用サービスの提供	太陽光および風力事業に関連する 事業計画など企業・技術の コンサルテーションとアドバイス
06	ENERGYBY5	地球温暖化対策関連 (省エネ、再生可能エネルギー)	顧客の財政を考慮した エネルギー調達・ ソリューションの開発	予算に見合ったエネルギー事業に関する戦略開発、 コンサルテーションとアドバイス
07	IEnova	地球温暖化対策関連 (省エネ、再生可能エネルギー)	エネルギーインフラ、 ソリューションを 提供、建設、運営	エネルギーインフラの開発、建設、運営に 関するコンサルテーションとアドバイス
08	Arquitectura Biosustentable	産業廃棄物対策 (一般/特定事業/ 特別管理産業廃棄物)	建設廃棄物の回収と評価を 担うコンサルティング業務	建設廃棄物の回収と評価に関する 企業と技術のコンサルテーションとアドバイス



現地パートナー候補リスト ③

環境コンサルタント会社との協働で市場開拓、ビジネス発掘 ②

#	企業・組織・団体名	サブセクター	特徴	期待される役割
09	Evolusie 3.8 and Sustenta	公害対策関連 (大気/水/土壌/生活環境)	炭素排出に関する中小企業のための環境ソリューションの提供	炭素排出に関する中小企業のための環境ソリューション コンサルテーションとアドバイス
10	ADFERI, Consultores ambientales	複数のサブセクターに対応	意思決定者向けの情報、能力開発、科学的レポート作成など、環境評価コンサルティング企業	環境評価調査に関するコンサルテーションとアドバイス



現地パートナー候補リスト ④

個別企業への技術提供を通じたビジネスマッチング ①

#	企業・組織・団体名	サブセクター	特徴	期待される役割
11	Hanna instruments	複数のサブセクターに対応	環境事業のための電気分析機器の製造とコンサルティング	電気分析機器の販売とコンサルティング
12	Cydsa	複数のサブセクターに対応	化学製品、電気と蒸気のコージェネレーション、炭化水素の処理と地下貯蔵	食品と工業用塩/工業用の塩素、苛性ソーダおよび化学薬品/冷媒、推進剤および発泡ガスの製造。ならびにこれらの商業化パートナー提携
13	Kimberly-Clark de México	複数のサブセクターに対応	クリーニング、ケア、個人衛生製品の製造と流通、マーケティング	クリーニング、ケア、個人衛生製品に関するパートナー提携
14	Ozomatic México	公害対策関連 (大気/水/土壌/生活環境)	水と空気処理のための機器製造等、水と空気処理製品	水と空気処理の技術・製品に関するパートナー提携
15	Grupo Cementos de Chihuahua	資源の有効利用 (リサイクル/再利用/削減)	ポルトランドセメントグレー、モルタル、コンクリートブロック、骨材、石膏、その他の建物用材料	リサイクル素材を使ったセメントの製造のパートナー提携



現地パートナー候補リスト ⑤ 日系商工会議所登録企業

個別企業への技術提供を通じたビジネスマッチング ②

#	企業・組織・団体名	サブセクター	特徴	期待される役割
16	LCOM Security, S.A. de C.V.	複数のサブセクターに対応	各種機材、 産業用ツール販売業者	各種部品・産業用ツールを販売。 複数のメーカーの代理店販売をしており、 代理販売店としての可能性あり。
17	SAN-S Mexicana, S.A. de C.V.	複数のサブセクターに対応	自動車部品の鋳造加工業者。 環境デバイスの製造	食品と工業用塩を製造する 現地の生産ラインを使った、 現地製造とOEM供給の可能性あり。 また小さい製造委託も受けてくれそう。
18	Seil, S.A. de C.V.	複数のサブセクターに対応	設重機の設置・賃貸業、 プラント機器設置、 建設の請負業者	現地の生産ラインを使った、 現地製造とOEM供給の可能性あり。 また小さい製造委託も受けてくれそう。
19	Single Source Technologies, S. de R.L. de C.V.	複数のサブセクターに対応	自動車・部品製造の ための工業用資機材	現地の生産ラインを使った、 現地製造とOEM供給の可能性あり。 環境ビジネス技術などにも対応可能か。
20	Suntak Project Management, S.A. de C.V.	複数のサブセクターに対応	総合建設・プラント業者、 事業支援、コンサルティング業務	現地の生産ラインを使った、 現地製造とOEM供給の可能性あり。 またOEM供給を一つのビジネスモデルとして 捉えているように思える。



輸出入

輸出(US\$)世界26位	\$409.8 billion (2017 est.) \$374.3 billion (2016 est.)
輸出相手国	米国 79.9% (2017) 日本 0.9% (2018)
輸出品目	工業製品、電気製品、自動車と部品、 石油と石油製品、銀、プラスチック製品、 果物、野菜、コーヒー、綿花

輸入(US\$)	\$420.8 billion (2017 est.) \$387.4 billion (2016 est.)
輸入相手国	米国 46.5% 中国 17.7% 日本 4.3% (2017)
輸入品目	金属加工機械、製鉄所製品、農業機械、電気機器、 組立および修理用自動車部品、航空機、航空機 部品、プラスチック、天然ガスおよび石油製品



事業参入難易度

	ビジネス開始	建設許可	電気アクセス	所有権登録	信用獲得	マイナー 投資家の保護	税金支払	越境取引	契約履行	紛争解決	総合ランキング
順位	107	93	106	105	11	61	120	69	43	33	60
点数	86.1	68.8	71.1	60.2	90	62	65.8	82.1	67	70.3	72.4

- 世界銀行のビジネス情報では、メキシコでのビジネスに参入する難易度は世界190カ国中、総合で60位で、中南米では一番である。信用獲得、小規模投資家の保護、越境取引、契約の履行、紛争解決について優れているが、ビジネス開始手続き、電気アクセス、所有権登録、税金支払いについて劣っている。
- 日系人が7万6000人以上在住し、日系企業も500社以上進出している。日本の銀行や弁護士事務所もあり、日本の企業にとってビジネスを行う環境には恵まれている。
- 後述する二国間貿易協定(日墨EPA)も日本企業の参入に有利な条件となっている。



日墨貿易協定

- 2005年に発効した「日墨経済連携強化のための協定(日墨EPA)」は、物品貿易の自由化を柱にしながら、サービス貿易、投資、政府調達、競争政策、ビジネス環境整備、二国間協力、紛争処理などに関する規定を盛り込み、両国間の幅広い経済関係の強化を目指している。物品貿易の関税については、原則として10年以内に完全撤廃することになっている。また、ビジネス環境整備委員会が設置され、2005年4月から2013年8月までに計7回の会合が開かれて、日墨間のビジネス環境の改善が進められた。
- 一方、2008年9月から日墨EPAの再協議が行われ、両国間の物品貿易に関する市場アクセスを拡大することなどについて2011年2月に大筋合意に達し、2012年4月に改正議定書が発効した。



米国との貿易協定

- メキシコの対米輸出生産基地としての成長の制度的よりどころとなってきたNAFTA(北米自由貿易協定)だが、米国から改定を強く求められ、2018年9月に米国に有利な新たな協定USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)が3カ国により合意された。(発効は2020年7月1日)
- メキシコに進出する日系企業の多くが米国市場をターゲットにした自動車関連企業であることから、USMCAの影響がある。影響の強さは自動車会社ごとに異なるが、北米での事業経験が浅く、サプライチェーンの構築が遅れている自動車会社には、原産地規制、なかでも重要部品7品目を原則域内産とするという規制の影響は深刻であり、域内調達先の開拓が喫緊の課題となる。



見本市 Expo情報 ①

- メキシコでは、毎年2つの環境関連の見本市・EXPOが開催されるので、進出のきっかけとして活用できる。



THE GREEN EXPO GLOBAL RESOURCES
ENVIRONMENTAL & ENERGY NET-WORK

日にち:2020年9月 8-10日 Online Congress

主催者:Tarsus MEXICO

Tel : +52-55-1087-1650

内容

- GREENExpo®は毎年開催されるラテンアメリカで最も重要なイベントであり、産業、ビジネス、政府部門のさまざまなグループが集まり、すべての産業に最先端の持続可能なソリューションとテクノロジーを紹介している。
- GREENExpo®、Aquatech Mexico、Intersolar Mexicoが協力して、持続可能で再生可能な世界の最新の開発、革新、機会、課題について話し合うためのプラットフォームを提供します。Aquatech Mexicoは、南北アメリカの水技術産業におけるビジネスチャンスに焦点を当てており、Intersolar Mexicoは、太陽光発電技術、太陽熱の加熱と冷却、およびエネルギー貯蔵の分野に属している。



見本市 Expo情報 ②



メキシコ風力エネルギー博覧会と会議、世界風力エネルギー協会

(GWEC)とメキシコ風力エネルギー協会 (AMDEE) がTarsus Mexicoと共同で主催するイベント

日にち:2020年3月 4-5日

主催者:Tarsus MEXICO

内容

- メキシコは風力発電の可能性において世界で16位、ラテンアメリカで2位を占めています。メキシコWindPower®2020は、メキシコの風力産業で最も影響力のある毎年恒例のイベントであり、2020年に第9版に到達します。これは、AMDEE(メキシコ風力発電協会)、GWEC(グローバル風力エネルギー評議会)、および Tarsus Mexicoが共催しています。この関連業界に関連する政策、市場、戦略的および技術的問題、特にそのような重要な成長分野の詳細が発表されます。

<https://gwec.net/mexico-windpower-2020/>

発行者：アイ・シー・ネット株式会社

総責任者：井上真

全体管理：松本幸敏、下山久光、太田みなみ、淵上雄貴

調査担当：(ラテンアメリカ)宇田川和夫(リーダー)、伊藤明徳、鈴木憲明、淵上雄貴

お問い合わせ：Business_Consulting@icnet.co.jp

デザイン：株式会社ツープラトン

本レポートは、出所を記載した二次資料及び当社による現地ヒアリング結果に基づき、有益だと判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。